

はしがき

経済のグローバル化と貿易自由化の進展により、我が国の農業にも輸入圧力への抵抗と輸出力の強化という国際的競争力の向上が求められている。その中で、生産性を高めてコストダウンを行う一方で、生産物の差別化による高付加価値化を図るために、新品種育成を含む新技術の開発による「イノベーション」の創出がますます重要になってきている。しかし、開発した新技術を速やかに生産現場へと適応させ、普及させるための手法は未だ確立しておらず、試行錯誤の状態が続いている。そこで、九州沖縄農業試験研究推進会議フードシステム推進部会では、マーケットイン型の研究開発による成果の普及促進の方法論を検討するために経営研究会を開催した（平成29年11月30日、くまもと県民交流館パレアにて）。

「新技術の普及における課題とその対応策」をテーマに掲げたこの研究会では、これまで公立農業試験研究機関で行われてきた取り組みを振り返り、各品目や地域に固有の課題を明らかにすることで、今後の対応策について検討を行うこととした。そのため、研究会では機構内外の研究者3名に報告を依頼し、生産者による技術導入の動機付けに関する研究成果を紹介いただくとともに、ソバという品目を取り上げ、新品種の開発と九州および沖縄の各地域条件等を踏まえた中での普及の取り組み事例を中心に話題提供をいただいた。そして、これらの報告に対するコメントを受けた総合討論では、公的研究機関が開発した新技術の普及における課題とその対応策について、開発技術の顧客ニーズという観点から、生産者による受容の動機付けのみならず、実需者との連携の仕組み、さらには消費者への情報提供まで視野に入れた今後の方向性に関する議論を行った。

本報告書は、この研究会の成果をまとめ、その可能性について共有することを目的としている。取りまとめに当たって各報告者には、当日の議論の内容も踏まえて、さらに深い考察を加えた大幅な加筆修正を行っていただいたことに、この場を借りて心から厚く御礼を申し上げておきたい。上述したようにイノベーションの普及は重要なテーマであると同時に困難な課題でもある。今後の研究の一層の進展に資するため、本報告書に対して多方面から忌憚のないご意見を頂ければ幸いである。

2018年5月

農研機構九州沖縄農業研究センター
6次産業化グループ長 森嶋 輝也